

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防局運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-001												
		予算所管課		消防局総務課													
		連絡先		(078)918-5270													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	消防費		連絡先													
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等		消防組織法											
	事業	消防局運営事業															
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他						
個別計画		4-2 消防・救急の充実				委託	○	指定管理									
個別計画		消防基本計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	消防局の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	消防局ホームページへのアクセス回数		消防局ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。					令和3年度	回	150000							
事業内容	<p>1 全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務 消防局長や職員が出席する各種会議等への連絡調整事務を行う。 (※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議開催方法を考慮し実施する。)</p> <p>2 各表彰に関する事務 消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行う。 ・令和元年度 ①叙勲「危険業務従事者叙勲」1名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等5名 ③その他知事表彰等11名 ・令和2年度 ①消防庁長官定例表彰「功労章」等5名 ②その他知事表彰等8名 ・令和3年度も、枠配分に基づき上申を行う。</p> <p>3 出初式 消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙げる。 (来場者数) 令和元年度 900人 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止 令和3年度も開催予定(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催方法を考慮し実施する。)</p> <p>4 消防広報に関する事務 消防行政の実態を正しく市民に伝えとともに、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行う。 (情報発信別) 令和元年度(確定値) ウェブサイト(85回) 報道関係提供(31回) 市広報誌(31回) 自治会回覧(2回) 令和2年度(確定値) ウェブサイト(60回) 報道関係提供(13回) 市広報誌(10回) 自治会回覧(2回)</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ア(1) 1/1	ア(2) 1/1	再任用	0.00	その他	0.00		
01決算		2,800	27,810	30,610	982	0	0	29,628	2.60			0.00					
02当初予算		4,268	22,950	27,218	0	0	0	27,218	0.00			0.00					
03当初予算		4,341	22,950	27,291	0	0	310	26,981	0.70			0.70	合計	3.30			
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費		700		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費		600								
	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等		1,046		需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等		950								
	委託料	出初式会場設営委託		450		委託料	出初式会場設営委託		450								
	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等		940		使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等		960								
	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金		473		負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金		474								
	その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等		659		その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等		907								
合計(A)				4,268	合計(B)				4,341								
予算増減(B)-(A)		73		主な理由	兵庫県下消防長会議の開催地となることによる、会場使用料等の増												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防局施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-002			
		予算所管課	消防局総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	消防費	連絡先					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等				
	事業	消防局施設維持管理事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害活動拠点となる消防庁舎や施設の補修、維持管理に努める。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
施設の修繕・補修	局施設について経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0	

災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う事業である。

1 これまでの実績

(1) 令和元年度(確定値)

① 光熱水費
消防局庁舎 電気(使用量:619,662kwh)、ガス(使用量:15,128㎡)、水道(使用量:5,016㎡)

② 委託料
消防局庁舎空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか

③ 修繕料(修繕件数29件)
消防局庁舎敷地内外灯修繕、消防用設備修繕、消防局庁舎屋上防音壁修繕ほか

(2) 令和2年度(1月末現在)

① 光熱水費
消防局庁舎 電気(使用量:465,074kwh)、ガス(使用量:14,893㎡)、水道(使用量:4,312㎡)

② 委託料
消防局庁舎空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか

③ 修繕料(修繕件数24件)
消防局庁舎A訓練棟引揚救助降下面修繕、消防局庁舎西出入口アプローチ修繕、消防局庁舎車庫内側溝修繕ほか

2 令和3年度(予定)
 庁舎管理業務として、空調、照明、給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行うほか、各種機器の維持管理を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ア(兼)	再任用	その他
01決算	33,642	17,820	51,462	0	0	677	50,785	正規	1.35	ア(兼)	0.00
02当初予算	32,190	11,475	43,665	0	0	800	42,865	再任用	0.00	その他	0.50
03当初予算	24,933	11,475	36,408	0	0	793	35,615	任期付	0.20	合計	2.05

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費	19,000		需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費	17,050
	委託料	消防庁舎空調設備保守点検業務、自家用電気工作物点検等	13,150		委託料	消防庁舎空調設備保守点検業務、シャッター保守点検等	7,843
	負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40		負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40
	合計(A)				32,190	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-7,257	主な理由	委託業務の施設包括管理への移行による委託料の減
--------------------	--------	-------------	-------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 職員採用・安全衛生・研修事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-003											
		予算所管課		消防局総務課												
		連絡先		(078)918-5270												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	消防費		連絡先												
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度									
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等		消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法										
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他					
個別計画		4-2 消防・救急の充実				委託	○	指定管理								
消防基本計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。					令和3年度	人	70							
事業内容																
1 職員採用に関する事務 職員の採用試験の採用に関する事務を行う。 (採用実績)令和元年度採用3名 令和2年度採用6名 令和3年度採用7名 2 安全衛生に関する事務(令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催方法を検討し実施する。) 職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい貸与品(被服等)購入の事務を行う。 (定期健康診断実績) 令和元年度2回 令和2年度2回、令和3年度も2回実施予定。 (安全衛生委員会開催実績) 令和元年度12回 令和2年度11回 令和3年度も12回実施予定。 (安全衛生委員会研修) 安全衛生に関する基本的な考え方や具体的な対策を職員へ周知徹底を図ることを目的に 研修会を開催する。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況により実施を検討する。 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策) 隔日勤務者用寝具の一部を個人貸与とする。 3 研修事業に関する事務(令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大状況を注視しながら受講の有無を検討する。) 消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行う。 (主な派遣先) 令和元・令和2年度 消防大学校、県消防学校、全国市町村国際文化研修所、安全運転中央研修所、各種資格取得実習施設など(小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など) (受講者数) 令和元年度 72人 令和2年度 59人 令和3年度も昨年度と同程度の研修派遣を見込む。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○			○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ア(1) 1/1	2.60	再任用	0.00	その他	0.00	
01決算		32,926	26,190	59,116	0	0	2,170	56,946	任期付	0.70	合計	3.30				
02当初予算		38,647	22,950	61,597	0	0	2,040	59,557								
03当初予算		39,950	22,950	62,900	0	0	2,054	60,846								
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費		1,800		旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費		1,860							
	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品		23,400		需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品		23,400							
	委託料	職員健康診断、採用試験委託		4,800		委託料	職員健康診断、採用試験委託		5,500							
	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等		3,000		使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等		4,040							
	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金		4,604		負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金		4,160							
	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費		1,043		その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費		990							
	合計(A)					38,647	合計(B)				39,950					
予算増減(B)-(A)		1,303		主な理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、隔日勤務者用寝具の一部を個人貸与としたことによる増											

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 警防活動事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-004												
		予算所管課		消防局総務課													
		連絡先		(078)918-5270													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		消防局警防課											
	款	消防費		連絡先		(078)918-5271											
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	常備消防費		根拠法令 ・要綱等 消防法、消防組織法、明石市開発事業等における手続及び基準等に関する条例、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程、明石市救助業務規程													
	事業	警防活動事業															
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法													
個別計画		4-2 消防・救急の充実						直営	○	補助・助成	その他						
個別計画		消防基本計画		委託	指定管理												
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	<ul style="list-style-type: none"> ・火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。 ・複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。 																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	消防水利の確保	災害時に使用不能にならないよう防火水槽の維持管理を行う。(使用不能0基を維持)			毎年度	基	0										
事業 内容	1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 2 消防水利の維持管理 3 市内の火災発生状況に関する統計業務 4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整 7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の抛出 8 防火水槽点検及び補修業務 【令和元年度】 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議80件、検査37件 4 年末年始特別警戒、イベント相談117件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入 【令和2年度】(見込み) 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議80件、検査40件 4 年末年始特別警戒、イベント相談15件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入 【令和3年度】(予定) 1 防火水槽点検3基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議80件、検査50件 4 年末年始特別警戒、イベント相談100件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	0.00				
	01決算		23,066	13,095	36,161	0	0	0	36,161	再任用	0.00	合計	1.75				
	02当初予算		26,819	13,095	39,914	0	0	1,000	38,914	任期付	0.20						
	03当初予算		28,858	13,095	41,953	0	0	1,349	40,604								
	令和2 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
旅費		近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウム等		462	旅費		近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウム等		302								
需用費		火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費		18,820	需用費		火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費		19,247								
その他		救助資器材点検 NHK視聴料		112	その他		救助資器材点検、NHK視聴料 緊急消防援助隊訓練経費		652								
委託料		防火水槽点検、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検、中型・大型免許取得講習		2,269	委託料		防火水槽点検、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検、中型・大型免許取得講習		2,712								
負担金補助及び交付金		兵庫県消防防災航空隊負担金 安全運転管理者法定講習等		4,156	負担金補助及び交付金		兵庫県消防防災航空隊負担金 安全運転管理者法定講習等		4,945								
補償補填及び賠償金		交通事故賠償金		1,000	補償補填及び賠償金		交通事故賠償金		1,000								
合計(A)				26,819	合計(B)				28,858								
予算増減 (B)-(A)		2,039		主な理由	緊急消防援助隊訓練経費と兵庫県消防防災航空隊負担金の増額												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防車両維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-005													
		予算所管課		消防局総務課														
		連絡先		(078)918-5270														
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課													
	款	消防費			連絡先													
	項	消防費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	常備消防費			根拠法令・要綱等 消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程													
	事業	消防車両維持管理事業																
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法													
個別計画		4-2 消防・救急の充実							直営	○	補助・助成	その他						
個別計画		消防基本計画			委託	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	消防車両48台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。																	
	成果指標																	
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	出動車両の維持		災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)			毎年度	台	0										
事業内容	1 消防車両48台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備 2 消防車両及び積載機材の修理・修繕 3 車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む) 【令和元年度】 ⇒車両等の修理件数68件 1 大型車11台(定期点検整備延べ37台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備2台) 2 普通車35台(定期点検整備延べ53台、継続検査整備18台) 3 バイク2台(定期点検整備2台) 【令和2年度】 ⇒車両等の修理件数:80件(見込) 1 大型車11台(定期点検整備延べ44台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台) 2 普通車35台(定期点検整備延べ52台、継続検査整備16台) 3 バイク2台(定期点検整備2台) 【令和3年度】(予定) ⇒車両等の修理件数:80件(見込) 1 大型車11台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備1台) 2 普通車35台(定期点検整備延べ62台、継続検査整備19台) 3 バイク2台(定期点検整備2台)																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
							○											
	事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.15	アルバイト	0.00						
01決算		15,011	8,100	23,111	0	0	15	23,096	再任用	0.00	その他	0.00						
02当初予算		14,223	9,585	23,808	0	0	0	23,808	任期付	0.10	合計	1.25						
03当初予算		14,217	9,585	23,802	0	0	0	23,802										
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	需用費	消耗品費、修繕料		11,800		需用費	消耗品費、修繕料		11,500									
	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料		1,119		役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料		1,228									
	公課費	自動車重量税		1,294		公課費	自動車重量税		1,479									
	その他	会議出張旅費等		10		その他	会議出張旅費等		10									
合計(A)				14,223	合計(B)				14,217									
予算増減 (B)-(A)		-6		主な理由	需用費(修繕料)の減													

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防通信施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-006													
		予算所管課		消防局総務課														
		連絡先		(078)918-5270														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		消防局情報指令課												
	款	消防費		連絡先		(078)918-5945												
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度											
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等		消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市消防緊急情報システム管理運営に関する規程												
	事業	消防通信施設維持管理事業																
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	○							
個別計画		4-2 消防・救急の充実				委託	○	指定管理	○	○	○							
消防基本計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	119番通報による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターの運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。				令和3年度	秒	70											
事業内容	<p>1 高機能消防指令センター及び各種通信施設について、日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。併せて、次期高機能消防指令センター構築のため、関係機関及び事業者への情報収集を行う。</p> <p>2 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。</p> <p>3 救命率の向上を図るため、119番通報による救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。</p> <p>4 病院案内など救急・災害通報以外の問い合わせに対し、119番通報を使用しないよう、119番通報の適正利用を啓発する。</p> <p>5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。</p> <p>6 119番通報受付状況</p> <p>【令和元年 1/1～12/31】(確定値)</p> <p>119番通報受付件数 22,054件 災害通報件数 15,805件(火災158件、救急14,699件、救助226件、警戒・その他災害181件、風水害0件、他市へ転送541件) 災害通報以外の件数5,450件(病院案内等2,034件、間違い680件、いたずら35件、その他2,701件) 通報訓練 799件</p> <p>【令和2年 1/1～12/31】(確定値)</p> <p>119番通報受付件数 20,676件 災害通報件数 14,904件(火災134件、救急13,792件、救助241件、警戒・その他災害221件、風水害2件、他市へ転送514件) 災害通報以外の件数 5,075件(病院案内等2,008件、間違い941件、いたずら12件、その他2,114件) 通報訓練 697件</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○								○							
	事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	17.00	アルバイト	0.00					
	01決算		97,895	153,900	251,795	0	0	0	251,795	再任用	0.00	その他	0.00					
	02当初予算		95,847	137,700	233,547	0	0	0	233,547	任期付	0.00	合計	17.00					
	03当初予算		82,089	137,700	219,789	0	0	0	219,789									
	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
旅費		近接旅費、高機能指令センター更新に係る視察研究		150	旅費		近接旅費、高機能指令センター更新に係る視察研究等		65									
需用費		事務・OA用品、各種修繕料等		3,200	需用費		事務・OA用品、各種修繕料等		1,850									
役務費		各種電信電話料、無線局再免許申請手数料		9,945	役務費		各種電信電話料、位置情報システム光化導入工事費用		11,843									
委託料		消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ送出等		81,808	委託料		消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ送出等		67,644									
使用料及び賃借料		ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等		114	使用料及び賃借料		ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等		54									
負担金補助及び交付金		県災害対応総合情報ネットワーク管理運営等		630	負担金補助及び交付金		県災害対応総合情報ネットワーク管理運営等		633									
合計(A)				95,847	合計(B)				82,089									
予算増減(B)-(A)		-13,758		主な理由	消防緊急情報システム保守委託料の減													

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名		予防活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-007										
			予算所管課	消防局総務課												
			連絡先	(078)918-5270												
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課												
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272												
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか												
	事業	予防活動事業														
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>							
		4-2 消防・救急の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>									
個別計画		消防基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値									
	立入検査実施件数		防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等进行检查し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。		令和3年度	件	1,181									
事業内容	1 消防法令に基づく規制関係等(令和元年度～令和3年度)															
			令和元年度	令和2年度(見込み)	令和3年度(見込み)											
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数		277件	233件	323件											
	(2) 立入検査実施件数		1,227件	973件	1,181件											
	(3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務		6,195件	5,107件	6,117件											
(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務		679件	706件	700件												
(5) 乙種防火管理講習会の受講人数		17人	15人	18人												
(6) 予防技術資格者の養成		8人	9人	8人												
2 市民等への火災予防の啓発																
(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。																
(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。																
(3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。																
(4) 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催する。																
(5) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。																
3 参考(令和2年4月1日現在の施設数)																
防火対象物(延べ150㎡以上) 7,058棟、危険物許可施設 584施設、少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設 575施設																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	任期付	合計		
01決算		1,958	83,140	85,098	99	0	8,683	76,316	9.00	0.00	3.00	0.00	1.00	13.00		
02当初予算		2,375	86,400	88,775	98	0	7,379	81,298								
03当初予算		2,188	86,400	88,588	89	0	9,610	78,889								
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	研修、会議等の旅費		250		旅費	研修、会議等の旅費		150							
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)		1,357		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)		1,381							
	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託		499		委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託		499							
	その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金		269		その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金		158							
合計(A)				2,375	合計(B)				2,188							
予算増減(B)-(A)				-187	主な理由	研修、会議等の開催地が近隣地域で開催となるため交通費及び日当が減額となったため										

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 救急高度化事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-008											
		予算所管課		消防局総務課												
		連絡先		(078)918-5270												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		消防局警防課										
	款	消防費		連絡先		(078)918-5943										
	項	消防費		自治/法定		自治事務		開始年度		平成 4 年度						
	目	常備消防費		根拠法令 ・要綱等		消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程										
	事業	救急高度化事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他						
個別計画		4-2 消防・救急の充実				委託	指定管理									
個別計画		消防基本計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	救命士の養成		救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。				令和3年度	人	2							
事業 内容	1 新規救命士及び認定救命士の養成 2 救急資機材の購入															
	【令和元年度】															
	1 新規救命士2名、認定救命士19名、救命士を指導・育成する指導救命士2名を養成															
	2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託															
	3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施															
	4 救急隊員に対して抗体検査及びワクチン接種を実施															
	【令和2年度】(見込み)															
	1 新規救命士2名、認定救命士10名を養成															
	2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託															
	3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会4回を実施															
4 救急資器材の過剰在庫解消と発注・管理業務の軽減を図るため、救急資器材管理業務を新規委託																
5 救急隊員の衛生管理体制を進めるため、感染防止衣賃貸借業務を新規委託																
【令和3年度】(予定)																
1 新規救命士2名、認定救命士16名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成																
2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託																
3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施																
4 救急資器材の過剰在庫解消と発注・管理業務の軽減を図るため、救急資器材管理業務を継続委託																
5 救急隊員の衛生管理体制を進めるため、感染防止衣賃貸借業務を継続委託																
※「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことです。																
①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与																
④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.75	アルバイト	0.00				
01決算		17,689	14,715	32,404	0	0	118	32,286	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		21,948	14,715	36,663	0	0	118	36,545	任期付	0.20	合計	1.95				
03当初予算		25,719	14,715	40,434	0	0	118	40,316								
令和2 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費		739		旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費		794							
	需用費	高度救急教育図書印刷製本費		650		需用費	高度救急教育図書印刷製本費、感染対策用資器材		4,800							
	委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等		13,415		委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等		13,256							
	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等		4,781		負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等		4,813							
	使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃貸借料		1,800		使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣賃貸借料		1,800							
	その他	報償費(34)、役務費(211)、公課費(18)、備品購入費(300)		563		その他	報償費(34)、役務費(204)、公課費(18)		256							
	合計(A)					21,948	合計(B)				25,719					
予算増減 (B)-(A)		3,771		主な理由	需用費の増(新型コロナウイルス感染対策用資器材購入費)											

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	応急手当普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-009				
		予算所管課	消防局総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局予防課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)					
事業	応急手当普及啓発事業								
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-2 消防・救急の充実			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場で必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数	令和3年度	人	800

事業内容

1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救急指導(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。
 2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。

【市民救命士講習等実施状況】
 令和元年度(確定値) 205回 4,447人(新設した救命入門コースを含む)
 令和2年度(見込み) 50回 700人(新設した救命入門コースを含む)
 令和3年度(見込み) 60回 800人(新設した救命入門コースを含む)

【救急指導実施状況】
 令和元年度(確定値) 45回 2,912人
 令和2年度(見込み) 20回 500人
 令和3年度(見込み) 20回 500人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
01決算	3,103	31,755	34,858	0	0	0	34,858	正規	1.00	アルバイト	0.50
02当初予算	3,400	18,750	22,150	0	0	0	22,150	再任用	2.00	その他	0.00
03当初予算	3,090	18,750	21,840	0	0	0	21,840	任期付	1.00	合計	4.50

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	2,200		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	2,160
	備品購入費	心肺蘇生訓練用的人形及び訓練用AEDの更新	1,200		備品購入費	心肺蘇生訓練用的人形及び訓練用AEDの更新	930
	合計(A)				3,400	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-310	主な理由	新型コロナウイルスの影響で、市民救命士講習が減少したことにより、訓練用的人形更新計画の見直しを図ったため。
--------------------	------	-------------	---

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防署運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-010												
		予算所管課	消防局総務課														
		連絡先	(078)918-5270														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防局消防署												
	款	消防費		連絡先	(078)918-5273												
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法												
	事業	消防署運営事業															
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○							
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理	○									
個別計画		消防基本計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	<p>1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。</p> <p>2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。</p> <p>3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。</p>																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値								
事業内容	<p>1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。(1/1~12/31集計) (平成30年(確定値):火災出動 74件 救助出動 355件 救急出動 15,820件 その他災害出動 480件 PA出動 822件) (平成31年1月~4月、令和元年5月~12月(確定値):火災出動 73件 救助出動 391件 救急出動 16,299件 その他災害出動 383件 PA出動 862件) (令和2年(速報値):火災出動 55件 救助出動 395件 救急出動 14,387件 その他災害出動 413件 PA出動 827件) ※PA出動・・・救急隊が別事案出動中で現場到着が遅れると思われる場合などに、救命資機材を積載した消防隊を同時出動させること。</p> <p>2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。</p> <p>3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTA含む)等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。</p> <p>4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○								○						
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他						
01決算		12,398	1,344,600	1,356,998	1,300	0	0	1,355,698	166.00	0.00	0.00						
02当初予算		11,761	1,344,600	1,356,361	1,300	0	0	1,355,061	再任用	0.00	0.00						
03当初予算		10,817	1,344,600	1,355,417	1,300	0	0	1,354,117	任期付	0.00	合計	166.00					
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食糧費		4,250		需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食糧費		4,088								
	役務費	運搬料(訓練車両)、手数料(ホンペ耐圧検査等、救急クリーニング)		1,433		役務費	運搬料(訓練車両)、手数料(ホンペ耐圧検査等、救急クリーニング)		1,360								
	委託料	空気呼吸器保守点検		248		委託料	空気呼吸器保守点検		259								
	使用料及び賃借料	NHK視聴料・コピー使用料		440		使用料及び賃借料	NHK視聴料・コピー使用料		430								
	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材		5,190		備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材		4,500								
	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等		200		その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等		180								
	合計(A)					11,761	合計(B)				10,817						
予算増減(B)-(A)		-944		主な理由	消防活動用資機材の整備予定延伸に伴う備品購入費の減												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防署施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-011											
		予算所管課		消防局総務課												
		連絡先		(078)918-5270												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		消防局消防署										
	款	消防費		連絡先		(078)918-5273										
	項	消防費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 23 年度								
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等		消防組織法										
事業	消防署施設維持管理事業															
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	○					
個別計画		4-2 消防・救急の充実				委託	○	指定管理	○	○	○					
個別計画		消防基本計画														
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を適切に維持・管理する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
施設の修繕・補修	分署施設について、経年劣化による修繕、補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)					毎年度	件	0								
事業内容																
1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。 2 隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等) 3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	15.00	アルバイト	0.00				
01決算		13,942	125,000	138,942	0	0	0	138,942	再任用	1.00	その他	0.00				
02当初予算		15,100	125,100	140,200	0	0	0	140,200	任期付	0.00	合計	16.00				
03当初予算		14,170	125,100	139,270	0	0	0	139,270								
令和2 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費		14,800		需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費		13,870							
	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機		300		備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機		300							
合計(A)				15,100	合計(B)				14,170							
予算増減 (B)-(A)		-930		主な理由	光熱水費見直しによる需用費の減											

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	防災センター運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-012		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	防災センター運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						
事業所管課		消防局予防課					
連絡先		(078)918-5272					
自治/法定		自治事務		開始年度	平成 15 年度		
根拠法令・要綱等		消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	令和3年度	人	5,000	
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る	令和3年度	人	15,000	

事業内容

- 1 防災センター来館者数
 令和元年度(確定値) 16,656人
 令和2年度(見込み) 4,700人
 令和3年度(見込み) 5,000人
- 2 出前講座(防火・防災・救急指導)の開催
 - ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。
 - ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。
 - ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。
 令和元年度(確定値) 43,758人
 令和2年度(見込み) 14,000人
 令和3年度(見込み) 15,000人
- 3 防火ポスターコンクールの開催(出展数)
 令和元年度(確定値) 901点
 令和2年度(確定値) 247点
 令和3年度(見込み) 300点
- 4 親子防災教室の開催
 令和元年度(確定値) 11組
 令和2年度(確定値) 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため)
 令和3年度(見込み) 10組

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
01決算	2,520	14,755	17,275	0	0	0	17,275	正規	1.00	アルバイト	0.50
02当初予算	2,785	18,750	21,535	0	0	0	21,535	再任用	2.00	その他	0.00
03当初予算	2,685	18,750	21,435	0	0	0	21,435	任期付	1.00	合計	4.50

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		親子防災教室講師謝礼		50	報償費	
需用費		防災センター機器修繕及び消耗品購入他	970	需用費		防災センター機器修繕及び消耗品購入他	870
役務費		防災センター利用者損害保険料	31	役務費		防災センター利用者損害保険料	31
委託料		防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734	委託料		防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734
合計(A)			2,785	合計(B)			2,685

予算増減(B)-(A)	-100	主な理由	新型コロナウイルスの影響で、来館者が減少したことにより、各体験施設消耗品購入計画の見直しを図ったため。
--------------------	------	-------------	---

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防団活動事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-013											
		予算所管課		消防局総務課												
		連絡先		(078)918-5270												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	消防費		連絡先												
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	非常備消防費		根拠法令・要綱等 消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律												
	事業	消防団活動事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法												
4-2 消防・救急の充実																
個別計画		消防基本計画		直営	○	補助・助成	その他									
		委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備することにより、消防団活動の充実強化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、新基準活動服の貸与を行う。			令和7年	着	1040									
活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。			令和5年	着	1040										
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務を行う。 2 消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険加入に関する業務を行う。 3 消防団協力事業所に関する業務を行う。 4 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整を行う。 5 新入団員訓練、総合訓練、防火広報等の各種訓練の企画、立案、指導に関する業務を行う。 6 消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務を行う。 7 消防団員の入退団に関する業務を行う。 8 消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務を行う。 															
	【令和2年度】(実績)															
	<ol style="list-style-type: none"> 1 装備品として、耐切削性手袋282双、救助用半長靴194足、防寒着50着、消防団用ホース98本、AED2台、照明器具4台の配備を行った。 2 消防団車両の継続検査23台、定期点検71台を行った。 3 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。 4 消防団の活動については、令和2年度上半期時点で火災に120名、訓練に559名、警戒活動に51名が従事した。また、年末特別警戒については、延べ1,100名が夜間の警戒についた。 															
	【令和3年度】(取組)															
	<ol style="list-style-type: none"> 1 装備品として、新基準活動服200着、防寒着100着、消防団用ホース98本、照明器具4台の配備を予定 2 消防団車両の継続検査24台、定期点検70台を予定 3 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を予定 4 各訓練、年末特別警戒等を実施予定 															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	A/B/C/D	その他	合計		
01決算		94,711	12,440	107,151	0	0	21,705	85,446	1.40	0.00	0.10	A/B/C/D	0.00	1.90		
02当初予算		107,273	11,610	118,883	0	0	30,062	88,821	0.00	0.00	0.10	A/B/C/D	0.40	1.90		
03当初予算		105,222	11,610	116,832	0	0	30,062	86,770	0.00	0.00	0.10	A/B/C/D	0.40	1.90		
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等		33,095		報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等		33,095							
	報償費	退職報償金等		29,336		報償費	退職報償金等		29,336							
	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等		13,363		需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等		11,855							
	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費		25,026		負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費		25,040							
	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等		1,000		補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等		1,000							
	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等		5,453		その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等		4,896							
合計(A)				107,273	合計(B)				105,222							
予算増減(B)-(A)		-2,051		主な理由	耐切削性手袋等の配備完了による需用費の減											

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防施設整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-014											
		予算所管課		消防局総務課												
		連絡先		(078)918-5270												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	消防費		連絡先												
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度									
	目	消防施設費		根拠法令・要綱等		建築基準法、労働安全衛生法										
	事業	消防施設整備事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他					
個別計画		4-2 消防・救急の充実				委託	○	指定管理								
個別計画		消防基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	施設や設備の更新整備等を行い、災害活動拠点として適切な維持管理を行う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	庁舎機能の維持保全		消防業務に影響を及ぼすような故障等が発生させない(0件を維持)				毎年度	件	0							
事業内容	消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う事業である。															
	1 これまでの主な実績															
	(1) 令和元年度															
	① 消防局庁舎高圧受電設備機器修繕 ② ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)収集運搬業務委託 ③ ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理業務委託 ④ 消防署魚住分署ほか1分署耐震診断業務委託 ⑤ 消防局庁舎東面ほか2面外壁改修工事															
	(2) 令和2年度															
① 消防署朝霧分署増築棟外壁及び屋上防水修繕 ② 消防局多目的訓練水槽(プール)修繕 ③ 消防局庁舎照明設備(水銀灯)修繕																
(3) 令和3年度(予定)																
① 新中崎分署棟建設設計業務委託ほか、庁舎修繕																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○		○						○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	アルバイト	0.00				
01決算		43,293	6,480	49,773	0	38,800	0	10,973	再任用	0.00	その他	0.50				
02当初予算		11,500	7,560	19,060	0	10,000	0	9,060	任期付	0.10	合計	1.50				
03当初予算		31,200	7,560	38,760	0	30,000	0	8,760								
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	消防署朝霧分署増築棟外壁及び屋上防水修繕、消防局多目的訓練水槽(プール)修繕、消防局庁舎照明設備(水銀灯)修繕		10,000		需用費	消防署及び分署シャッター修繕ほか		1,200							
	委託料	二見分署高圧受電設備低圧化切替業務委託		1,500		委託料	新中崎分署棟建設設計業務委託		30,000							
合計(A)				11,500	合計(B)				31,200							
予算増減 (B)-(A)		19,700		主な理由	新中崎分署棟の整備に関連する委託料の増											

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-015			
		予算所管課	消防局総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	消防費	連絡先					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
	事業	消防団施設整備事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	消防基本計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0
施設の修繕・補修	団施設の経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない。(0件を維持)	毎年度	件	0

事業内容

- 消防団詰所・器具庫について、整備及び計画的な維持管理を行う。
 令和元年度(実績) 東島班詰所及び八木班詰所の修繕
 令和2年度(実績) 長坂寺班詰所の修繕
 令和3年度(予定) 西脇班詰所の修繕
 浜西班牙詰所新築及び旧詰所の除却工事
- 消防団車両について、車両状況等(経過年数、修理歴等)により更新を行う。
 令和元年度(実績) 八木班、長池班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備
 令和2年度(実績) 松陰新田班、岡の上班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備
 令和3年度(予定) 金ヶ崎班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
01決算	16,160	5,200	21,360	0	16,000	0	5,360	正規	0.80	アルバイト	0.00
02当初予算	53,849	6,750	60,599	0	25,500	28,000	7,099	再任用	0.00	その他	0.50
03当初予算	51,855	6,750	58,605	0	23,500	28,000	7,105	任期付	0.10	合計	1.40

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	消防団車両中間検査	82		令和3年度当初予算事業費明細	旅費	消防団車両中間検査
需用費	詰所修繕等	3,500	需用費	詰所修繕等	1,600		
役務費	自動車損害賠償責任保険等	52	役務費	自動車損害賠償責任保険等	30		
工事請負費	消防団浜西班牙詰所新築ほか工事	36,000	工事請負費	消防団浜西班牙詰所新築ほか工事	41,900		
備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台	14,000	備品購入費	小型動力ポンプ付積載車1台	8,000		
その他	水道負担金、自動車重量税、消防設備点検委託	215	その他	水道負担金、自動車重量税、消防設備点検委託	243		
合計(A)			53,849	合計(B)			51,855

予算増減(B)-(A)	-1,994	主な理由	詰所修繕費等の減
--------------------	--------	-------------	----------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 消防車両整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-016														
		予算所管課		消防局総務課															
		連絡先		(078)918-5270															
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		消防局警防課													
	款	消防費		連絡先		(078)918-5271													
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度												
	目	消防施設費		根拠法令・要綱等 消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程															
	事業	消防車両整備事業																	
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">直営</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">補助・助成</td> <td style="text-align: center;">□</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">□</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">委託</td> <td style="text-align: center;">□</td> <td style="text-align: center;">指定管理</td> <td style="text-align: center;">□</td> <td style="text-align: center;">□</td> <td style="text-align: center;">□</td> </tr> </table>				直営	○	補助・助成	□	その他	□	委託	□	指定管理	□	□	□
直営	○	補助・助成	□					その他	□										
委託	□	指定管理	□	□	□														
個別計画		消防基本計画																	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0

事業内容

車両の更新と保守管理

【令和元年度】
 1 化学消防ポンプ自動車Ⅱ型の更新
 2 高規格救急自動車の更新

【令和2年度】
 1 高規格救急自動車の更新
 2 小型はしご車の更新
 3 支援Ⅳ型車の更新

【令和3年度】
 1 高規格救急車の更新
 2 消防車の更新

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
01決算	124,675	10,665	135,340	0	123,500	0	11,840	正規	1.25	アルバイト	0.00
02当初予算	149,337	10,665	160,002	0	146,000	0	14,002	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	88,396	10,665	99,061	0	86,000	0	13,061	任期付	0.20	合計	1.45

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中間検査(高規格救急車、小型はしご車、支援Ⅳ型)	157		旅費	中間検査(高規格救急車、消防車)	216
需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業	3,100	需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業	2,100		
役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	80	役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	80		
備品購入費	小型はしご車、高規格救急車、支援Ⅳ型	146,000	備品購入費	高規格救急車、消防車	86,000		
合計(A)			149,337	合計(B)			88,396

予算増減 (B)-(A)	-60,941	主な理由	更新車両の減数
-----------------	---------	------	---------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-017			
			予算所管課		消防局総務課				
			連絡先		(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度			
	目	水防費	根拠法令・要綱等		水防法、水難救助法				
	事業	水防・水難救助事務事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		4-2 消防・救急の充実			委託	指定管理			
地域防災計画		地域防災計画							

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。	令和6年度	着	1040

事業内容

1 水防活動の実績(出動消防団員数)
 平成30年度(実績) 1,225名が出動
 (7月28日台風12号 243名、8月23日台風20号 331名、9月4日台風21号 290名、9月30日台風24号 361名)
 令和元年度(実績) 1名(8月15日台風10号、消防団長のみ本部待機)
 令和2年度(実績) 水防配備なし

2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。
 令和元年度(実績) 水防用新型雨具 98着
 令和2年度(実績) 水防用新型雨具 98着
 令和3年度(予定) 水防用新型雨具 100着

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
01決算	615	1,960	2,575	0	0	0	2,575	正規	0.20	パート	0.00
02当初予算	2,000	1,620	3,620	0	0	0	3,620	再任用	0.00	その他	0.10
03当初予算	2,006	1,620	3,626	0	0	0	3,626	任期付	0.00	合計	0.30

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和2年度当初予算事業費明細
報酬	水防出動に伴う出動報酬	1,384		報酬	水防出動に伴う出動報酬	1,392	
需用費	水防用雨具	616		需用費	水防用雨具	614	
合計(A)			2,000	合計(B)			2,006

予算増減 (B)-(A)	6	主な理由	水防出動に伴う報酬の増
-----------------	---	------	-------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-018		
		予算所管課	消防局総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防局警防課			
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5271			
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程、			
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	消防基本計画		委託	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消火栓の設置及び維持管理について、消防法第20条第1項の規定に基づき、消防水利の整備を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消火栓の設置	消火栓の設置数	令和3年度	基	59
	消火栓の修繕	消火栓の修繕数	令和3年度	基	98

事業内容

- 1 老朽化した消火栓の更新設置及び新設消火栓の設置
- 2 不具合が生じた消火栓の修繕

【令和元年度】

- 1 消火栓の設置 66基
- 2 消火栓の修繕 33基

【令和2年度】(見込み)

- 1 消火栓の設置 25基
- 2 消火栓の修繕 105基

【令和3年度】(予定)

- 1 消火栓の設置 59基
- 2 消火栓の修繕 98基

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他				
01決算	76,000	10,665	86,665	0	76,000	0	10,665	正規	1.25	アパ付	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	76,000	10,665	86,665	0	76,000	0	10,665	任期付	0.20	合計	1.45				
03当初予算	76,000	10,665	86,665	0	76,000	0	10,665								

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	76,000		繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	76,000
	合計(A)		76,000		合計(B)		76,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-019					
		予算所管課		消防局総務課						
		連絡先		(078)918-5270						
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業所管課		消防局警防課					
	款	地域支援事業費	連絡先		(078)918-5271					
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度				
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等		介護保険法					
	事業	介護予防普及啓発事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理	○	○	○
個別計画		明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	令和3年度	校	28

事業内容
 児童に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら介護予防の授業を実施する。（約2時間）

【令和元年度】
 1 市内小学校16校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

【令和2年度】（見込み）
 1 市内小学校11校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

【令和3年度】（予定）
 1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
01決算	388	10,260	10,648	149	0	190	10,309	正規	1.20	アルバイト	0.00
02当初予算	399	10,260	10,659	147	0	198	10,314	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	399	10,260	10,659	144	0	199	10,316	任期付	0.20	合計	1.40

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	授業の効果確認のためのアンケート用紙等		399		需用費
合計 (A)			399	合計 (B)			399

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--